

株主および投資家のみなさまへ

# 事業報告書

---

第139期

平成13年4月1日～平成14年3月31日

⊕ 島津製作所

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第139期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の事業報告書をお届けいたしますので、よろしくご高覧賜わりますようお願い申し上げます。

当期のわが国経済は、半導体・IT関連市場の急激な悪化を主因とする景気の後退や持続的に物価が下落するデフレ状況にあるなか、厳しい雇用・所得環境から個人消費が低迷し、また、世界経済の減速を背景に民間設備投資は減少を続けるなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい情勢のもとで、新製品の投入、顧客志向営業の強化に注力いたしましたが、半導体・IT関連の試験検査機器や産業機械に対する需要の低迷、医療費抑制による医用機器の需要の減少に加え、今後の全般的な需要の早期回復が見込まれないため流通在庫を大幅に削減した結果、売上高・受注高ともに、前期と比べ減少し、売上高は連結1,920億8千4百万円(前期比4%減)、単独1,266億9千9百万円(同14%減)となり、受注高は連結1,889億6千2百万円(前期比2%減)、単独1,207億5千1百万円(同19%減)となりました。

損益面につきましては、緊急経営施策として役員報酬の削減、人員削減を含む人件費、固定費の削減や製造原価の引き下げなど経営全般にわたる効率化を進めました。売上高の減少、流通在庫の削減に伴う生産

調整、競争激化による採算の悪化などにより、連結41億9千8百万円、単独102億9千1百万円の経常損失となりました。また、「選択と集中」を進めるなか、海外子会社の株式評価損や不採算機種の整理と事業体質の強化に伴う事業体質改革費用を特別損失として計上した結果、連結81億1千8百万円、単独147億1千8百万円の当期損失となりました。

株主の皆様には、多額の損失の計上に至り、当期の利益配当金を見送らせていただきましたことにつきまして、深くお詫び申し上げます。

今後の見通しにつきましては、一部には景気に明るさが見え、期の後半には回復が期待されますものの、国内は金融機関の不良債権問題や半導体・IT不況により景気が依然低迷し、当面は先行き不透明な厳しい状況が続く、国内外の競争はさらに激化するものと思われま

す。このような経営環境のもとで、当社は、設備投資の減少による需要の低迷、医用機器事業の内外メーカーとの競合激化および構造的不振による業績悪化という状況を厳しく受け止め、緊急経営施策を実施しております。今後も本施策を継続し、人員削減を含む固定費の削減と製造原価の引き下げなど変動費の削減を徹底し、損益分岐点を引き下げ、早期の収益性の向上と体質の強化を図ります。

事業面では、現在進めている「選択と集中」による既存事業(計測/医用/航空・産業機器)の主力機種に

おけるグローバル競争力の強化と3つの新事業(ライフサイエンス、環境ソリューション、半導体・FPD フラットパネルディスプレイ)の推進により、売上の拡大を図ります。輸出につきましても、好調なアジア向けを中心に引き続き注力してまいります。

当社は、上記の緊急経営施策および成長事業の展開方針ならびに事業体制の再編・強化施策を盛り込んだ平成14年4月から3か年の中期経営計画をスタートいたしました。この3か年中期経営計画の実行を徹底し、これら諸施策を確実に実施して早期の業績回復を図るとともに、企業体質を改革し、加速するビジネスのグローバル化の中で、長期的な成長軌道に乗せてまいり所存であります。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

取締役社長

天嶋英敏



会社概要(平成14年3月31日現在)

商号	株式会社島津製作所 SHIMADZU CORPORATION
創業	明治8年(1875年)3月
設立	大正6年(1917年)9月
本社所在地	京都市中京区西ノ京桑原町1番地 電話075-823-1111(代表)
資本金	16,824,925,349円
発行済株式総数	267,090,952株
株主数	48,316名
従業員数	3,216名

主要な営業所および工場

本社	京都市中京区西ノ京桑原町1番地
支社	東京 / 関西(大阪市)
支店	京都 / 九州(福岡市) / 名古屋 / 横浜 / 北関東(さいたま市) / 神戸 / つくば / 広島 / 東北(仙台市) / 札幌
営業所	四国(高松市) / 岡山 / 長崎 / 静岡 / 郡山
海外事務所	中近東(イスタンブール) / モスクワ
工場	三条 / 紫野(いずれも京都市) / 厚木(厚木市) / 秦野(神奈川県秦野市) / 瀬田(大津市)
研究所	基盤技術研究所(京都市) / 京都府精華町 / 東京都 ライフサイエンス研究所(京都市 / つくば市)

## 計測機器事業

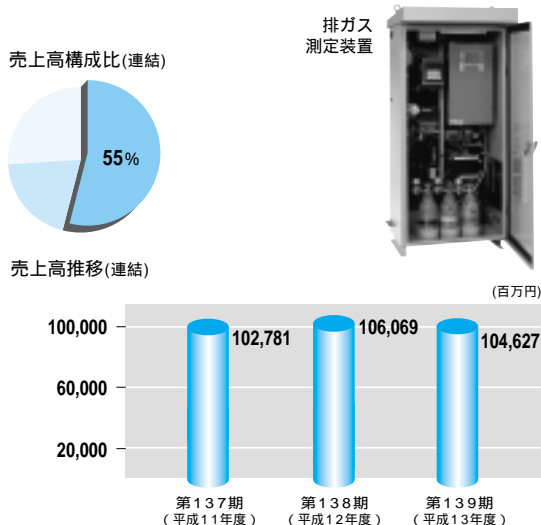
当期連結売上高1,046億2千7百万円(前期比1%減)

国内市場は、半導体・IT不況を震源とする全産業にわたる設備投資の抑制により、全体として需要は低迷しました。一方、海外市場につきましては好調に推移しました。

こうした状況のなかで、省力化・効率化や環境関連ニーズに応じて、提案型の営業や新製品開発に努め、ライフサイエンス機器、新たな水質規制に対応した環境関連機器、食品業界向けX線非破壊検査機器など、成長市場に向けた新製品投入に注力しました。

この結果、当事業の売上高は1,046億2千7百万円(前期比1%減)、受注高は1,053億4千8百万円(同6%増)となりました。

新製品のタイムリーな投入を行うために事業部門を再編して商品開発のスピードを速めるとともに、より地域に密着した顧客対応を行うことで営業・サービス活動を一層スピードアップします。今後はこのような強化した事業体制のもとで、ライフサイエンスや環境などの成長分野での集中的な展開を推進します。



## 医用機器事業

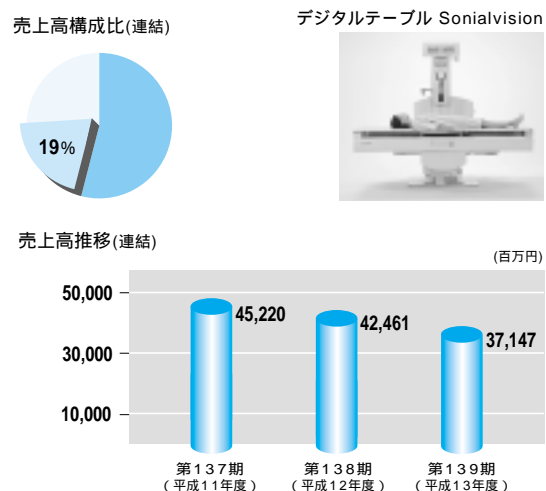
当期連結売上高371億4千7百万円(前期比13%減)

国内市場は、医療費抑制により医療機関の設備投資が抑制され需要の低迷が続いたことに加え、内外メーカの競合激化による価格低下が進み、これに対しコストダウンに努めましたものの、十分な競争力を回復するに至りませんでした。

こうした厳しい状況のなかで、X線診断装置や汎用カラー超音波診断装置などを中心に需要開拓に努めましたが、MRI・核医学装置などの高額商品の買い控えもあり、官公需をはじめ国内需要は大幅に減少し、海外市場でも世界的な医療費抑制が続くなか、需要が減少しました。

この結果、当事業の売上高は371億4千7百万円(前期比13%減)、受注高は346億2千2百万円(同9%減)となりました。

医用機器事業につきましては、厳しい事業環境が続くなかで採算が悪化していますが、今後は中期経営計画の中でも最重要テーマとしてとらえ、徹底的なコストダウンを図るとともに抜本的な改革を進め、当社のコア技術を生かせるX線機種を重点的に強化して収益性の改善を図って行きます。



## 航空・産業機器事業

当期連結売上高503億9百万円(前期比2%減)

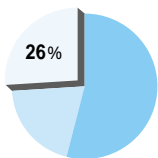
航空機器は、防衛予算の抑制により厳しい事業環境が続くなか、補用部品を中心に需要の開拓に努めました。

産業機器は、半導体・IT関連設備投資の大幅な減少により、薄膜成膜装置・ターボ分子ポンプの需要が急速に減少したため、その他の産業機器は堅調に推移したものの、全体として需要は減少しました。油圧機器は、景気低迷による主要ユーザの減産により、需要は減少しました。一方、海外市場につきましては、産業機器の需要が増加しました。

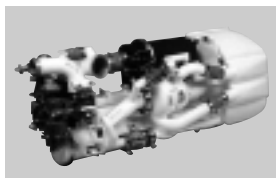
この結果、当事業の売上高は503億9百万円(前期比2%減)、受注高は489億9千1百万円(同10%減)となりました。

今後は航空機器では営業・開発・生産の各部門における体制・連携の強化を図り、防衛庁の新規航空機開発への参画に強化な体制で臨みます。産業機器では動きの激しいIT分野に集中して、技術革新・市場成長を予測したスピーディーな事業展開を加速して行きます。

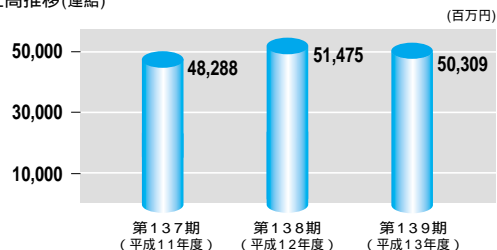
売上高構成比(連結)



航空機用空調システム



売上高推移(連結)

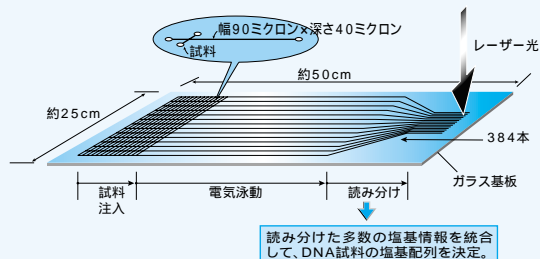


## 注目の技術開発

DNA解析を一挙に高性能化する、次世代DNAシーケンサの開発を進めています。ナノテクノロジーによる微細加工など、最新の技術を駆使して、現行の「10倍」以上の高速と「10分の1」以下の低ランニングコストを実現する画期的な装置の開発を目指します。(下図ご参照)

これは近い将来の遺伝子診断やテーラーメイド医療などの実用化に伴い、その必要性・需要が予想されるDNAの高速・大量解析に対応するものです。独自の技術開発に加えて、米国バイオベンチャー企業ジェノムス社の特許技術を組み込み2003年第1四半期の完成を目的に開発を進めます。当社はライフサイエンスを新事業の一つとして積極的な展開を行っており、ゲノム・タンパク質解析の両分野において、機器開発の強みを活かして、受託解析・試薬ビジネスとの相互の連関により事業全体の拡充を進めています。次世代DNAシーケンサの開発は、機器・受託解析・試薬のいずれの事業領域においても、今後のライフサイエンス事業推進のコアに位置付けられるものです。

ナノテクノロジーを駆使した 次世代DNA解析



## 貸借対照表 / 損益計算書(連結)

## 貸借対照表(連結)

(百万円)

	当期末 (平成14年3月31日)	前期末 (平成13年3月31日)
資産の部		
流動資産	159,255	187,906
現金預金	17,795	18,722
受取手形・売掛金	73,059	94,587
たな卸資産	60,877	66,668
その他	8,667	8,592
貸倒引当金	1,144	665
固定資産	85,240	80,797
有形固定資産	(53,938)	(53,437)
建物・構築物	23,771	24,133
機械・運搬具	5,448	5,175
土地	19,391	18,827
その他	5,327	5,300
無形固定資産	(1,885)	(6,037)
投資等	(29,416)	(21,322)
投資有価証券	6,749	8,058
長期貸付金	2,573	2,753
その他	21,434	11,598
貸倒引当金	1,340	1,087
資産合計	244,495	268,703

	当期末 (平成14年3月31日)	前期末 (平成13年3月31日)
負債の部		
流動負債	73,548	109,863
支払手形・買掛金	37,076	45,193
短期借入金	17,315	24,557
1年内償還予定社債	—	20,000
その他	19,156	20,112
固定負債	91,197	71,377
社債	65,000	50,000
長期借入金	8,120	3,346
退職給付引当金	17,156	17,238
役員退職慰勞金引当金	639	608
その他	280	185
負債合計	164,745	181,241
少数株主持分	417	323
資本の部		
資本金	16,824	16,824
資本準備金	25,393	25,393
連結剰余金	38,766	47,651
その他有価証券評価差額金	1,246	1,644
為替換算調整勘定	2,890	4,374
自己株式	7	—
資本合計	79,332	87,139
負債・少数株主持分・資本合計	244,495	268,703

## 損益計算書(連結)

(百万円)

	当期 (平成13年4月1日 - 平成14年3月31日)	前期 (平成12年4月1日 - 平成13年3月31日)
売上高	192,084	200,005
売上原価	131,454	135,850
販売費・一般管理費	62,465	60,059
営業利益(は損失)	1,835	4,095
営業外収益	2,355	4,021
営業外費用	4,718	4,244
経常利益(は損失)	4,198	3,872
特別利益	2,000	10,180
特別損失	13,404	30,889
税金等調整前 当期利益(は損失)	15,602	16,836
法人税・住民税・事業税	2,459	2,053
法人税等調整額	9,938	8,338
少数株主利益(は損失)	3	26
当期利益(は損失)	8,118	10,578

## 貸借対照表(単独)

(百万円)

	当期末	前期末		当期末	前期末
	(平成14年3月31日)	(平成13年3月31日)		(平成14年3月31日)	(平成13年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	110,838	143,862	流動負債	43,684	77,485
現金預金	3,817	7,126	支払手形	9,539	12,465
受取手形	20,494	27,661	買掛金	17,869	22,109
売掛金	37,976	57,097	短期借入金	3,535	10,122
たな卸資産	41,474	46,336	1年内償還予定社債	—	20,000
その他	7,635	5,853	未払金	6,365	6,608
貸倒引当金	560	212	その他	6,374	6,179
固定資産	91,748	88,706	固定負債	84,472	64,804
有形固定資産	(46,233)	(46,410)	社債	65,000	50,000
建物・構築物	19,778	20,320	長期借入金	5,300	481
機械・器具等	7,783	7,839	退職給付引当金	13,549	13,724
土地	18,629	18,191	役員退職慰労金引当金	623	599
その他	42	59	負債合計	128,157	142,289
無形固定資産	(1,547)	(2,033)	資本の部		
投資等	(43,967)	(40,262)	資本金	16,824	16,824
投資有価証券	6,588	7,867	法定準備金	29,599	29,569
子会社株式・出資金	15,991	20,164	剰余金	26,767	42,245
長期貸付金	2,769	3,072	(うち当期利益(は損失))	(14,718)	(9,937)
その他	20,275	10,452	その他有価証券評価差額金	1,245	1,639
貸倒引当金	1,657	1,294	自己株式	7	—
			資本合計	74,429	90,278
資産合計	202,586	232,568	負債・資本合計	202,586	232,568

## 損益計算書(単独)

(百万円)

	当期	前期
	(平成13年4月1日-平成14年3月31日)	(平成12年4月1日-平成13年3月31日)
売上高	126,699	146,819
売上原価	94,981	105,445
販売費・一般管理費	40,327	39,678
営業利益(は損失)	8,609	1,695
営業外収益	2,534	4,244
営業外費用	4,215	3,786
経常利益(は損失)	10,291	2,153
特別利益	1,987	10,173
特別損失	16,728	29,220
税引前当期利益(は損失)	25,032	16,893
法人税・住民税・事業税	135	105
法人税等調整額	10,449	7,061
当期利益(は損失)	14,718	9,937
前期繰越利益	1,690	13,121
中間配当額	—	667
利益準備金積立額	—	66
当期末処分利益(は損失)	13,028	2,449

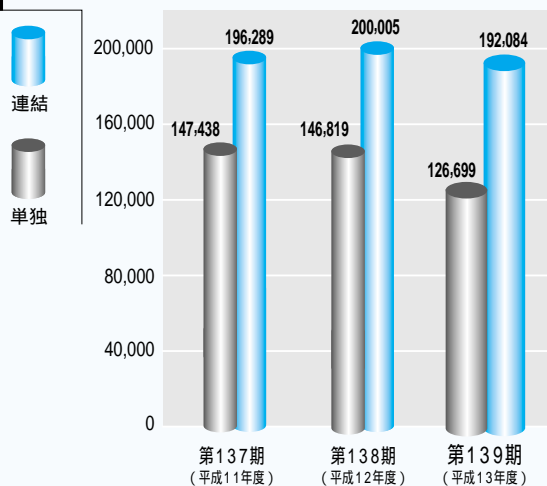
## 損失処理(単独)

(円)

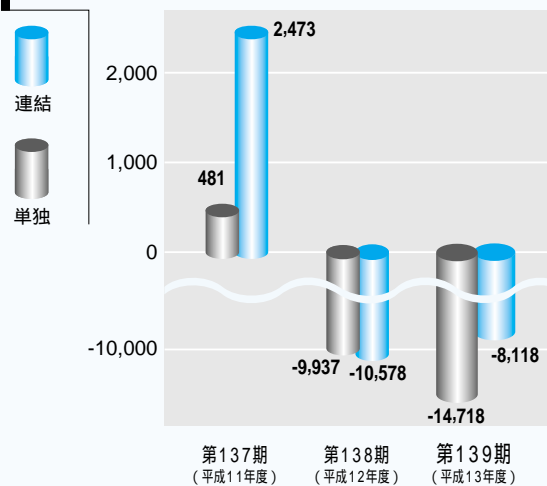
当期末処理損失	13,028,106,277
これをつぎのとおり処理いたします。	
特定資産買戻圧縮積立金取崩額	21,448,900
別途積立金取崩額	15,000,000,000
次期繰越利益	1,993,342,623

(注) 中間配当は実施していません。

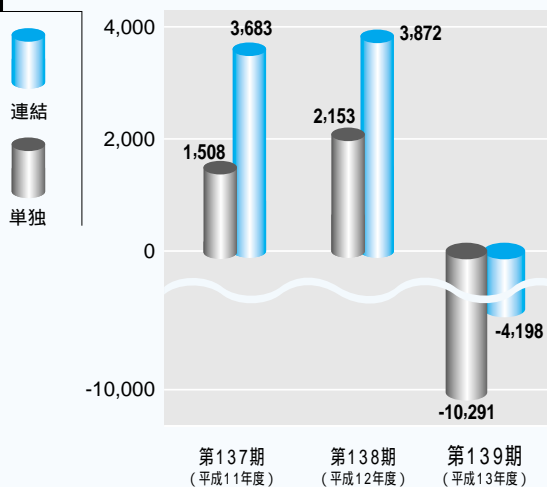
## 売上高(百万円)



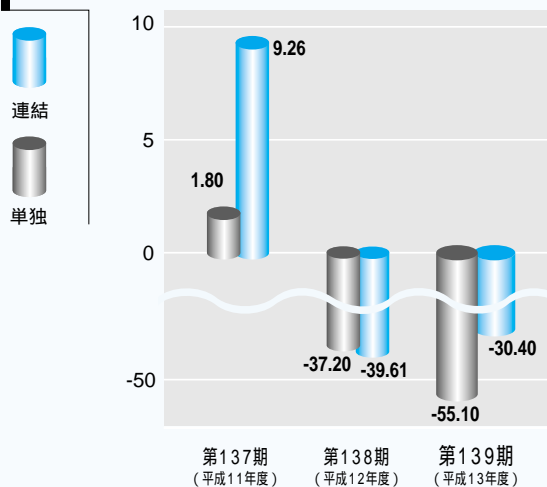
## 当期利益(百万円)



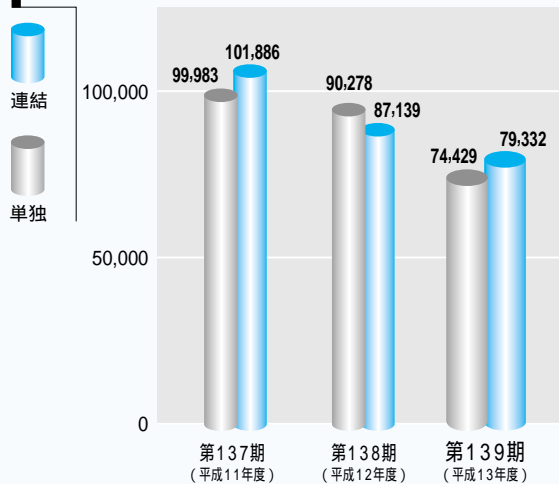
## 経常利益(百万円)



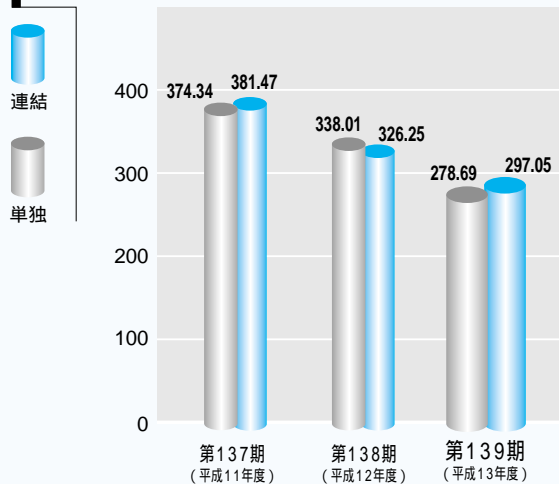
## 1株当たりの当期利益(円)



## 純資産 (百万円)

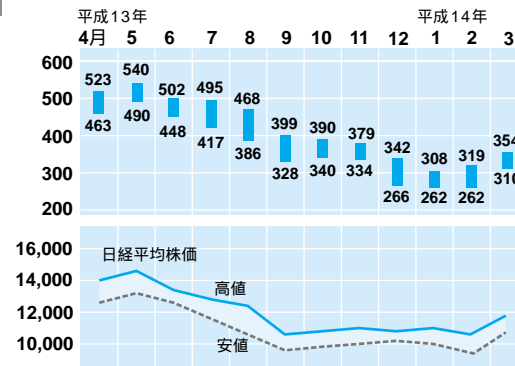


## 1株当たりの純資産 (円)



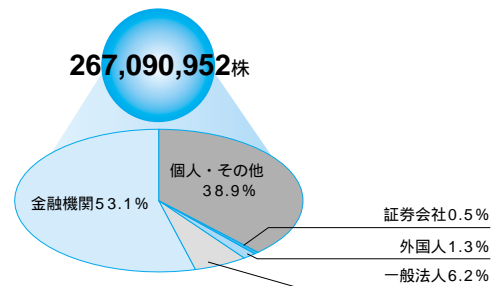
## 株価の推移 (東京証券取引所)

(円)



## 株式の所有者別分布 (平成14年3月31日現在)

(平成14年3月31日現在)



## 大株主

株主名	持株数(千株)
明治生命保険相互会社	21,426
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	13,340
株式会社東京三菱銀行	11,151
日本生命保険相互会社	9,300
東京海上火災保険株式会社	8,660
太陽生命保険相互会社	7,412
三菱信託銀行株式会社	7,007
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	6,230
第一生命保険相互会社	5,866
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,578

## 中期経営計画

当社は2002年4月から3か年の中期経営計画をスタートさせました。産業構造の変化やグローバル化の加速など、新たな時代の事業環境を見据えた経営計画であり、競争力強化と同時に新事業の拡大を実現することにより新たな企業成長を目指してまいります。

### 1. コスト構造改革による「利益体質の強化」

人件費など固定費の10%削減と製造費など変動費率の2%改善とにより、損益分岐点を180億円引き下げ、利益体質を強化します。

### 2. 事業ポートフォリオ改革による「成長分野への集中」

成長分野である「3つの新事業」(ライフサイエンス、環境ソリューション、半導体・FPD)と、既存事業においても今後

成長が十分に望める戦略機種(液体クロマトグラフなど機種)に経営資源を集中投下し、それぞれでグローバルな競争力を高めて行きます。

また事業環境の厳しい医用機器事業につきましては、当社のコア技術を生かせるX線機種への特化を進めることにより、収益改善を目指した事業の抜本的改革を図ります。

### 3. 本社部門と事業部門の再編

本社部門をスリム化するとともに戦略的機能を強化します。これに伴い、従来の事業部門支援業務およびその人員を事業部門へシフトします。また、事業部門においては分析計測・医用機器・航空機器・半導体機器の4事業部門に簡素集約化し、事業スピードを高めます。

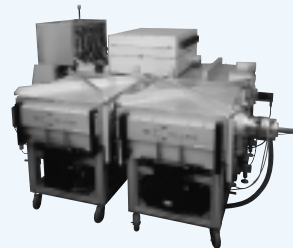
## 液晶パネル用高速検査装置を商品化

「3つの新事業」の一つである半導体・FPD事業の中核商品に位置付けられる電子線TFTアレイ検査装置の開発に成功しました。

これまでの光学式装置と比べて半分の時間でTFT液晶パネルの欠陥を見つけ出すことができ、複数の電子線を広範囲にスキャンさせる最新の技術的内容を持ちます。1号機が大手液晶パネルメーカーの生産ラインで稼動を始めました。液晶テレビに見られるように世代交代にともなう液晶パネルの大型化は著しく、新たな設備投資計画が日本・韓国・台湾で次々に発表されています。当社は他を圧倒する性

能を持った新型検査装置の開発を契機に、新たにこの分野に参入し日本・韓国・台湾での、マーケットシェアの拡充に努めます。

また同時に新型検査装置で見つけ出された欠陥を補修するリペア装置や有機ELやプラズマなどの次世代ディスプレイ用の新たな検査装置など、商品ラインアップの拡充も急ぎます。



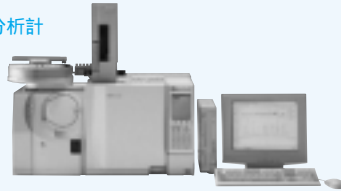
TFTアレイ検査装置  
PixelScope-2000

## 期待の新商品

環境ホルモン等の極微量成分が分析できる  
ガスクロマトグラフ質量分析計を発売

従来の5倍の高感度と同時に品質管理機能を強化した、ガスクロマトグラフ質量分析計(GCMS-QP2010)を2001年7月に発売しました。環境中あるいは食品に極微量含まれる環境ホルモンなどの有害な化学物質の種類は年々増加しており、その検査のための分析機器に対しては一層の高感度化が求められています。同時に分析データの信頼性を高めることも重要で、本装置はこれらの顧客ニーズを実現しています。

ガスクロマトグラフ質量分析計  
GCMS-QP2010



患者への身体的負担を軽減する  
X線血管撮影装置を発売

独自のメカニカル機構の開発によりCアームの回転速度と移動の自由度を高めた、血管撮影用X線透視撮影装置(MH-300)を2001年12月に発売しました。全身の血管検査を患者の身体的負担を最小限にとどめて短時間で行うことができます。また画像処理システムと組み合わせることで、多様なIVR術式(血管内治療)に用いることができるなどの発展性も有しています。

血管撮影用X線透視撮影装置  
MH-300



## 五条工場跡地再開発

大型ショッピングセンター計画が進む  
五条工場跡地(京都市)を大型ショッピングセンターとして再開発する計画(当社が建設し、(株)ダイヤモンドシティが賃借して運営)は、本年4月に大規模小売店舗立地法の届出をしました。

建物は5階建て、延べ面積約10万㎡、営業面積約3万㎡の計画で、「人にやさしい店舗、消費者に新しいライフスタイルを提案する店作り」を基本コンセプトとします。本年中の着工、2003年秋のオープンを目指しております。



(完成予想図)

**決算期**  
3月31日

**定時株主総会**  
毎年6月  
(議決権行使株主確定日 3月31日)

**名義書換代理人**  
東京都千代田区永田町二丁目11番1号  
三菱信託銀行株式会社

**利益配当金  
受領株主確定日**  
3月31日

**その他の基準日**  
その他必要と認めたときは、  
公告のうえ設定します。

**同事務取扱場所**  
東京都千代田区永田町二丁目11番1号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

**中間配当金  
受領株主確定日**  
9月30日

**公告掲載新聞**  
日本経済新聞・京都新聞

**同取次所**  
三菱信託銀行株式会社 全国各支店

**連絡先**  
〒171 8508  
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
電話03 5391 1900(代表)

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求および株式の相続手続に必要な各用紙のご請求は、  
名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間受付しております。

島津創業記念資料館のご案内

昭和50年、創業100周年記念事業の一環として日本の科学技術研究の一助になればとの念願から、当社創業の地、京都木屋町二条に開設。国産最古の顕微鏡をはじめ、創業当時の理化学機器や初期の医用X線装置を中心に、文献・資料など約600点を展示、一般公開しており、年間約1万人が来館しています。

休館日 / 水曜日、年末年始  
開館時間 / 9:30 - 17:00  
入館料 / 大人300円 高・中学生200円  
団体割引(20名以上20%引)



島津創業記念資料館(国の登録有形文化財)

市バス 市役所前下車徒歩約2分  
地下鉄東西線 市役所前下車徒歩約2分  
京阪電車 三条下車徒歩約7分

〒604-0921 京都市中京区木屋町二条南  
TEL/075-255-0980 FAX/075-255-0985  
<http://www.shimadzu.co.jp/forest/jindex.html>

キリトリ

島津創業記念資料館

株主様無料入館券

本券1枚につき3名様まで無料で入館いただけます。  
ご来館いただいた方には、もれなく記念品を贈呈いたします。  
(2003年3月末まで有効)



<http://www.shimadzu.co.jp>

再生紙を使用しています。

DP050-0139B  
05201-495A-ADN